

● 業況判断（DI）*2

前回（2019年12月）からの変化

全産業（9,553社）	△ 4 % p	△ 8 % p	↓
不動産業（406社）	17 % p	△ 4 % p	↓
大企業	32 % p	△ 3 % p	↓
中堅企業	21 % p	△ 3 % p	↓
中小企業	9 % p	△ 4 % p	↓

全産業（全規模）の業況判断は、前回から8%p悪化の▲4%p。

不動産業（全規模）の業況判断は17%p。また、大企業は3%p悪化の32%p、中堅企業は3%p悪化の21%p、中小企業は4%p悪化の9%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅*3

全産業（9,553社）	△ 18 % p	△ 14 % p	↓
不動産業（406社）	0 % p	△ 17 % p	↓
大企業	19 % p	△ 13 % p	↓
中堅企業	4 % p	△ 17 % p	↓
中小企業	△ 9 % p	△ 18 % p	↓

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	-8	-8	-15	-11	-20	-29
良い	11%	13%	13%	9%	7%	7%
[構成比] さほど良くない	70%	66%	59%	71%	66%	57%
悪い	19%	21%	28%	20%	27%	36%
非製造業(DI・%p)	8	0	-1	-1	-14	-19
良い	21%	20%	19%	13%	10%	10%
[構成比] さほど良くない	66%	60%	61%	73%	66%	61%
悪い	13%	20%	20%	14%	24%	29%

● 土地投資（2020年度計画）

土地投資額 （全産業） [2019年度計画]	前年度比	修正率*4
	-21.7 % ↓	— %
	[-15.3 %]	

*1 回答期間は2月25日～3月31日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2018年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。